

防災に関する委員会 アンケート結果

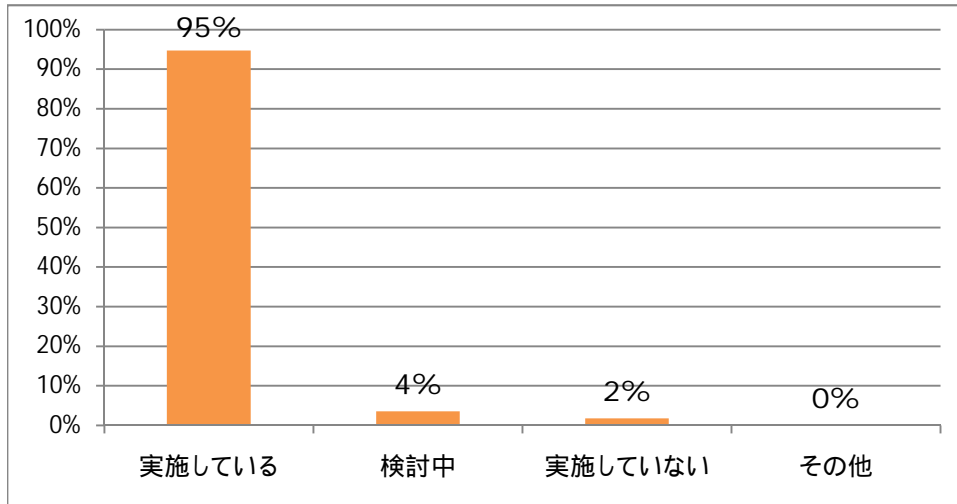
2010年10月19日
防災に関する委員会

防災に関する委員会アンケート概要

1. 実施時期：9月1日～10月8日
2. 対象：防災に関する委員会 委員(245社)
3. 回答社数：114件

地震対策

1. 災害対策本部の体制整備と機能強化

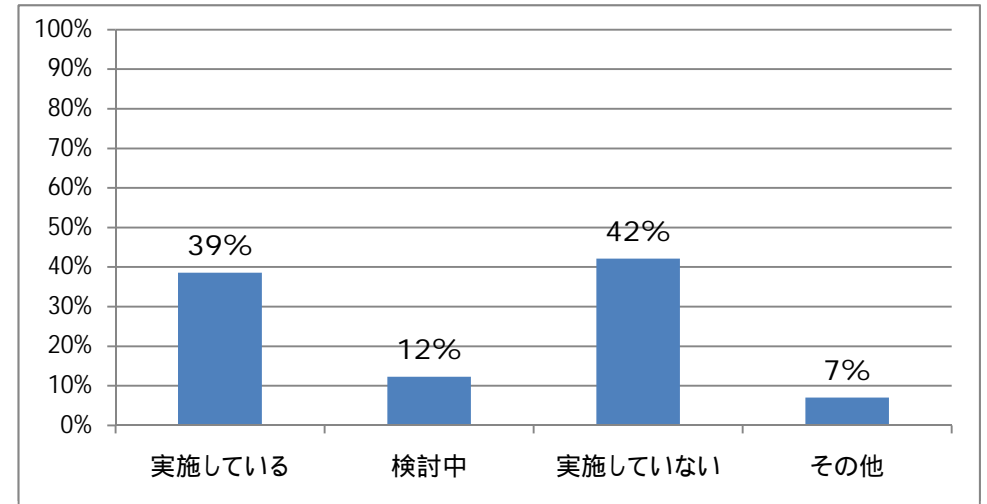


特記事項：

- 新潟中越沖地震の際は、すぐさま対策本部を設置し、被害状況の把握、店舗への救援物資の輸送等を行った。
- 災害対策本部の設置はマニュアル化済みであり、東海地震を想定した本部設置のシュミレーション訓練を実施している。
- 災害対策本部室に自家発電による電力供給を確保するなど、機能強化を図っている。

水害対策

1. 災害対策本部の体制整備と機能強化

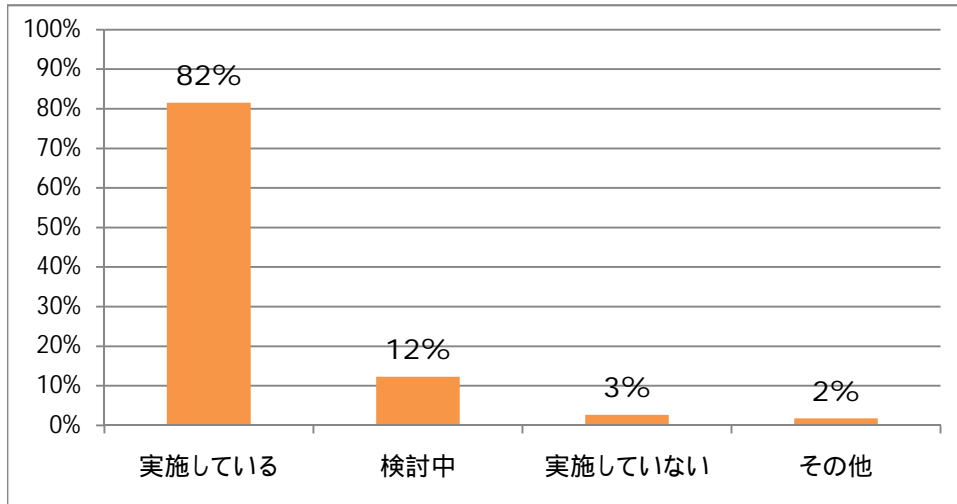


特記事項：

- 台風の規模や進路、また、過去の被害状況などを踏まえて、対策本部を設置する。

地震対策

2. 社員とその家族の安否確認手段の多層化

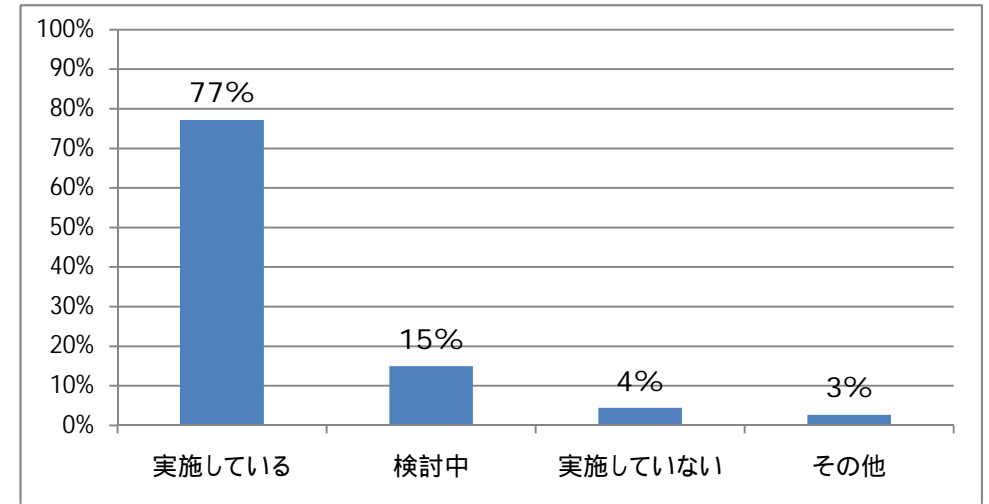


特記事項：

- 外部システム、インターネット、携帯電話のメール、災害伝言板を活用した安否確認体制を構築している。
- 外部の安否確認システムを導入の上、定期的に操作訓練を実施している。

水害対策

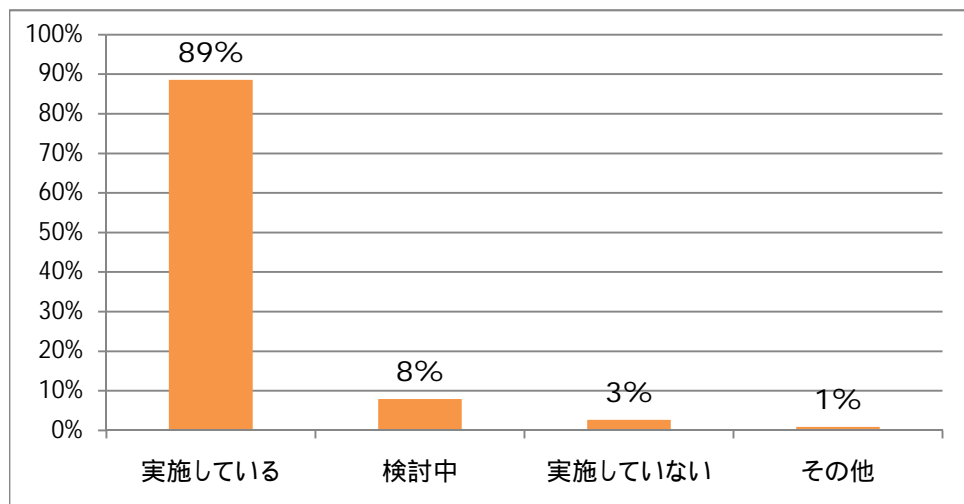
2. 社員とその家族の安否確認手段の多層化



特記事項：

地震対策

3. 実践力向上のための訓練の継続的实施

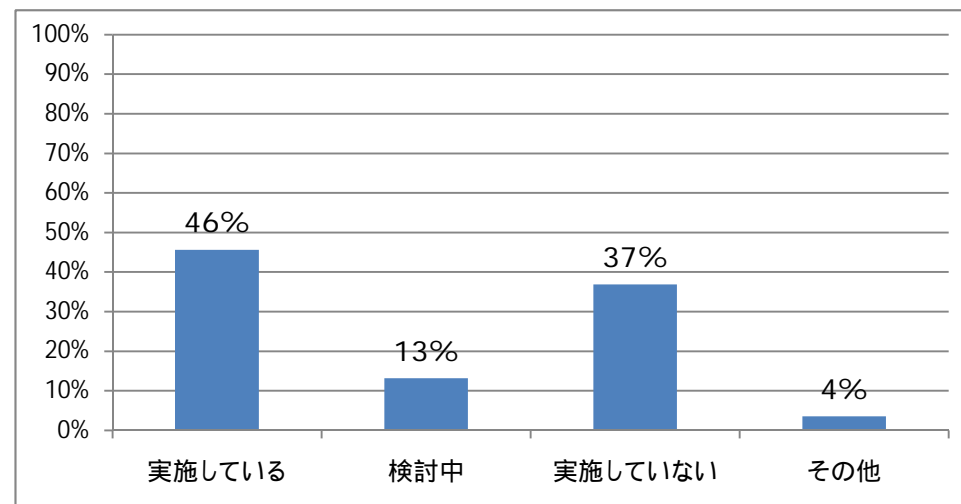


特記事項：

- 毎年秋に総合防災訓練を実施している。問題点、改善点は翌年の訓練に反映させている。
- 防災訓練には、安否確認システムのテスト、AED操作、エレベーター閉じ込め対応、衛星電話の使用など具体的な訓練項目を盛り込んでいる
- 帰宅困難者対策を念頭に入れた訓練の実施を検討している。

水害対策

3. 潜在的な水害リスクの把握

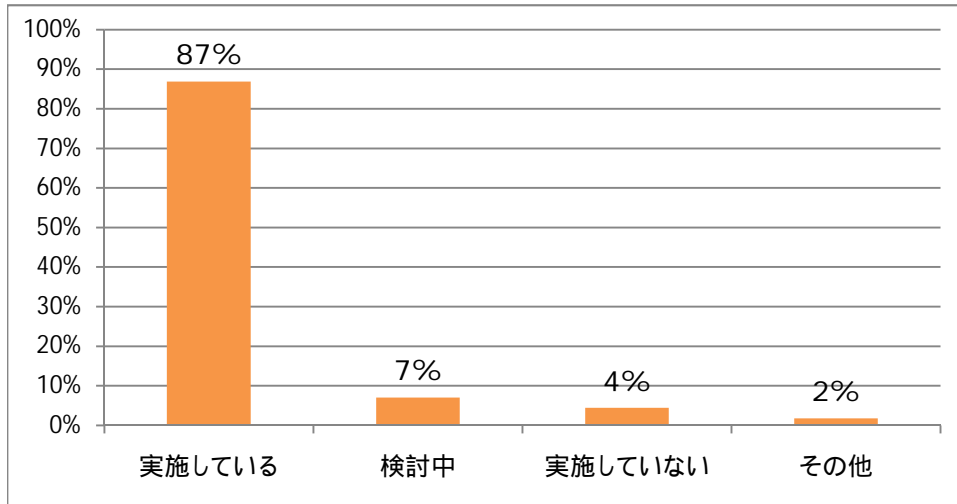


特記事項：

- 洪水ハザードマップを活用し、事業拠点ごとの水害リスクを把握している。
- 事業拠点ごとに過去の大雨、洪水、台風による被害状況を把握し、全社で共有している。
- 事業拠点ごとに河川、海岸からの距離を測定している。

地震対策

4. 全社員の防災意識の向上と社内人材育成の推進

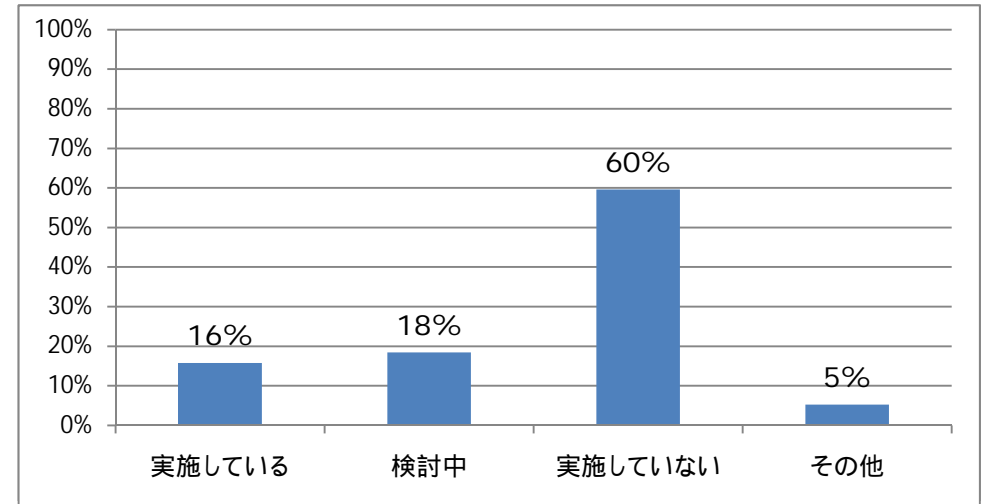


特記事項：

- 防災担当の管理職を対象にした講習会を実施している。
- 社内イントラネットに防災マニュアルを掲載しているほか、防災カード・手引きを配布し、社員の防災意識の向上を図っている。
- 9月初旬の防災週間に「防災フェア」を実施、最終日にはシンポジウムを開催している。

水害対策

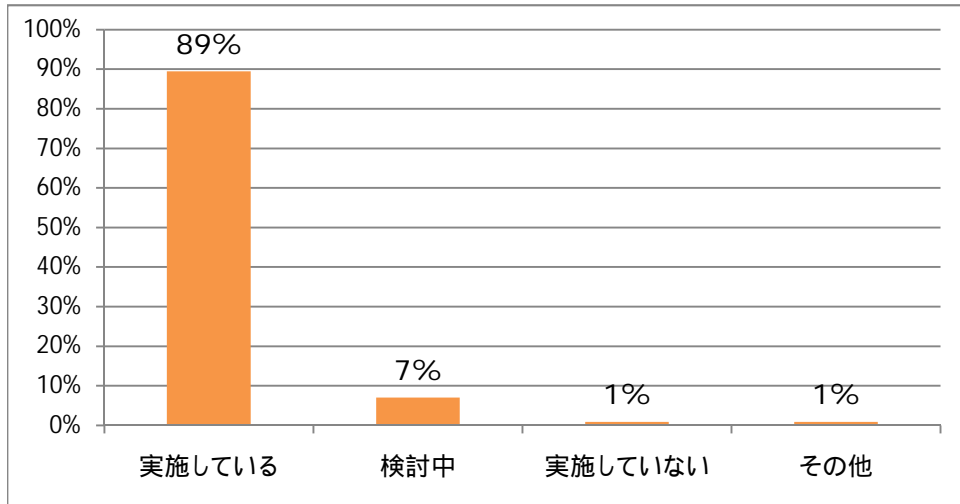
4. 全社員の防災意識の向上と社内人材育成の推進



特記事項：

地震対策

5. 適正な備蓄品目の選定と備蓄量の確保

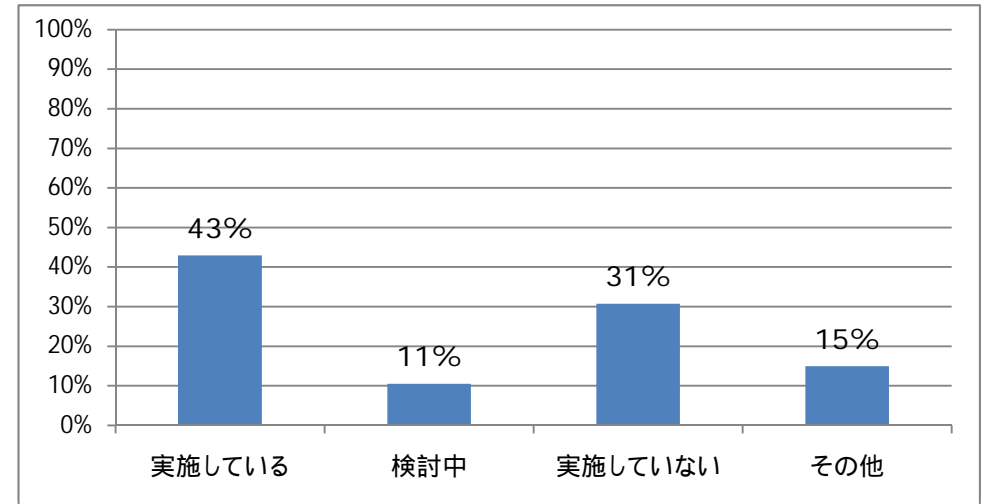


特記事項：

- 帰宅困難者に成り得る人数、期間を算出し、飲料水、非常食等を備蓄している（期間については、3日を想定している会社が多い）。
- 備蓄については、今後は地元自治体とも連携の上、取り組む必要があると考えている。

水害対策

5. 適正な備蓄対策の実施

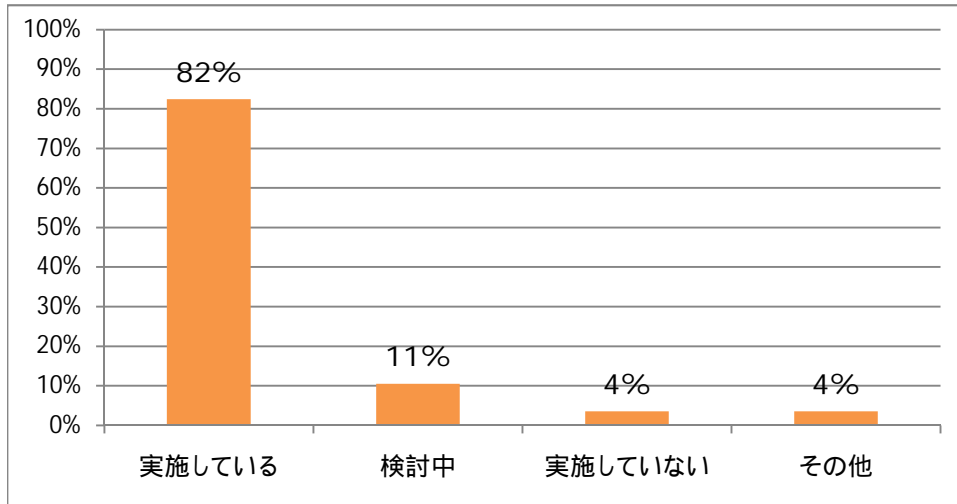


特記事項：

- 二階以上の上層階に分散の上、備蓄している。
- 地下倉庫に備蓄しているが、浸水防止措置を行っている。
- 備蓄品の上層階への移動を検討している。

地震対策

6. 施設の耐震化

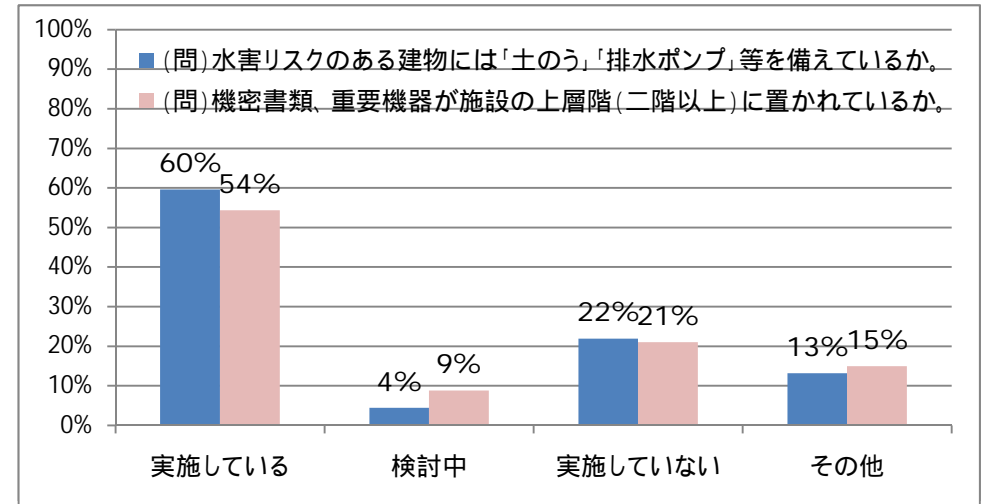


特記事項：

- 耐震調査を実施の上、施設の耐震化を実施している。
- 什器、IT機器、A機器、キャビネット等の転倒防止のため、床に固定化している。
- 社宅、寮の耐震化を実施していることに加え、従業員へ自宅の耐震化を呼び掛けている。

水害対策

6. 施設の水防対策の実施

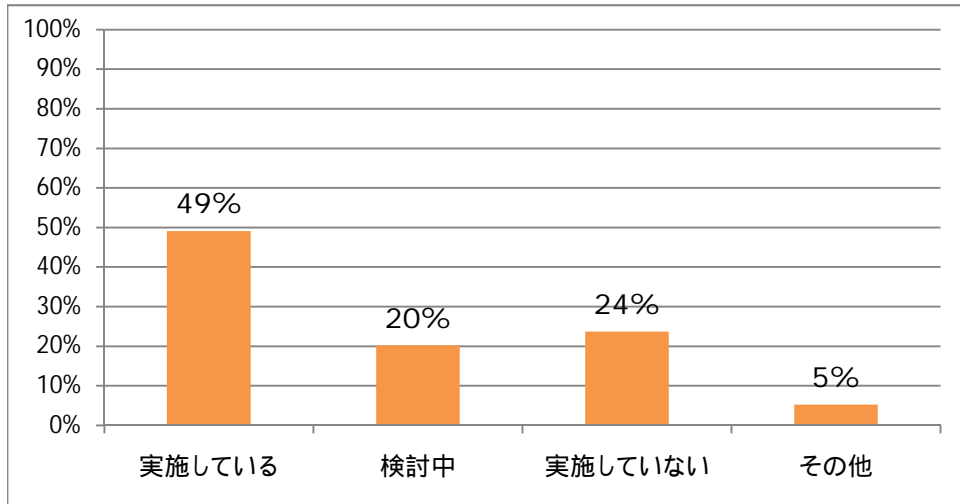


特記事項：

- 排水ポンプ、土嚢、防水板等を配備している。
- 重要機器が一階に設置されているが、浸水を想定した防災訓練を実施している。
- 地下倉庫にある機器の上層階への移動を検討している。

地震対策

7. 流動性資金と復興資金の確保

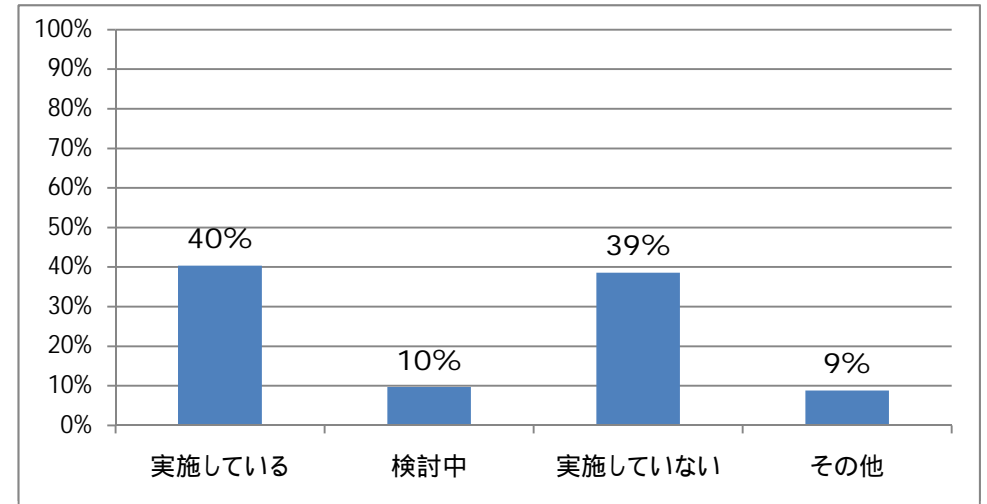


特記事項：

- 損害保険の付保、金融機関との災害対応型コミットメントライン契約等により対応している。
- 緊急用の資金をプールしている。
- B C P 対策の一環として、震災発生時の資金運用について検討している。

水害対策

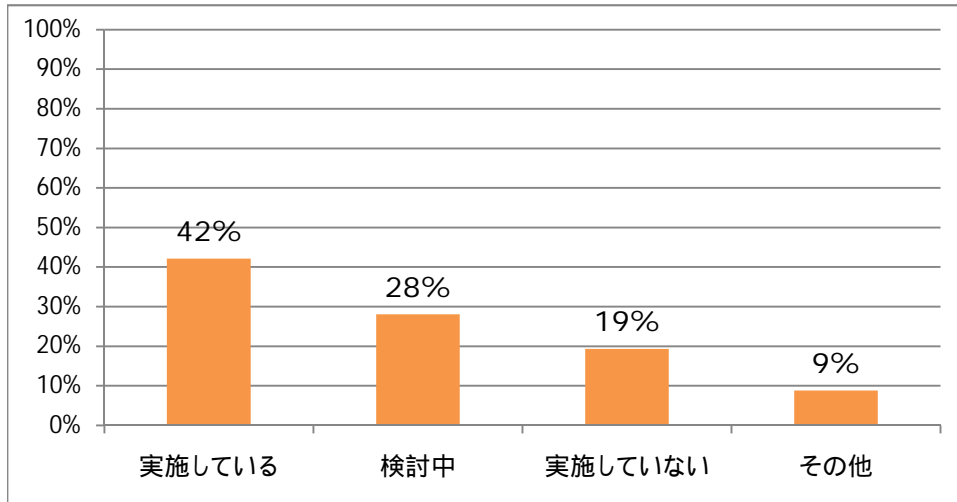
7. 流動性資金と復興資金の確保



特記事項：

地震対策

8. サプライチェーンの支援と連携強化

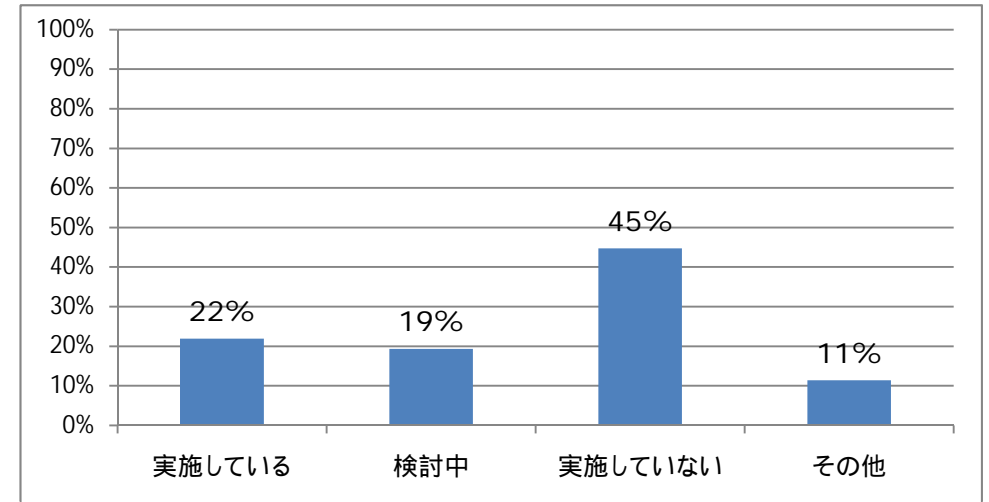


特記事項：

- B C Pを策定済みである。また、取引先についても、B C P策定状況や施設の耐震化など防災への取組み状況を定期的に調査している。
- 業界団体にてサプライチェーン連絡会を定期的に実施している。
- 災害時に緊急調達を想定し、アイテムごとの納入先を選定済みである。

水害対策

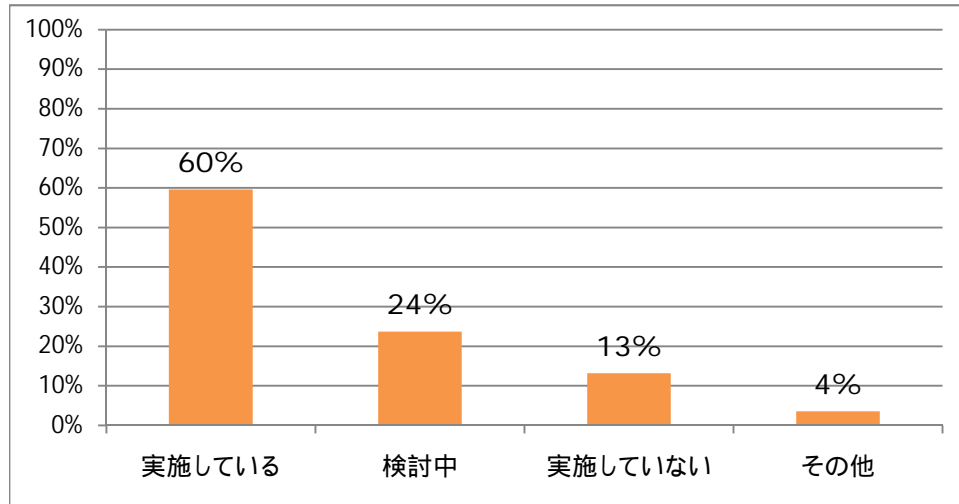
8. サプライチェーンの支援と連携強化



特記事項：

地震対策

9. 社内外の帰宅困難者に関する取組みの促進

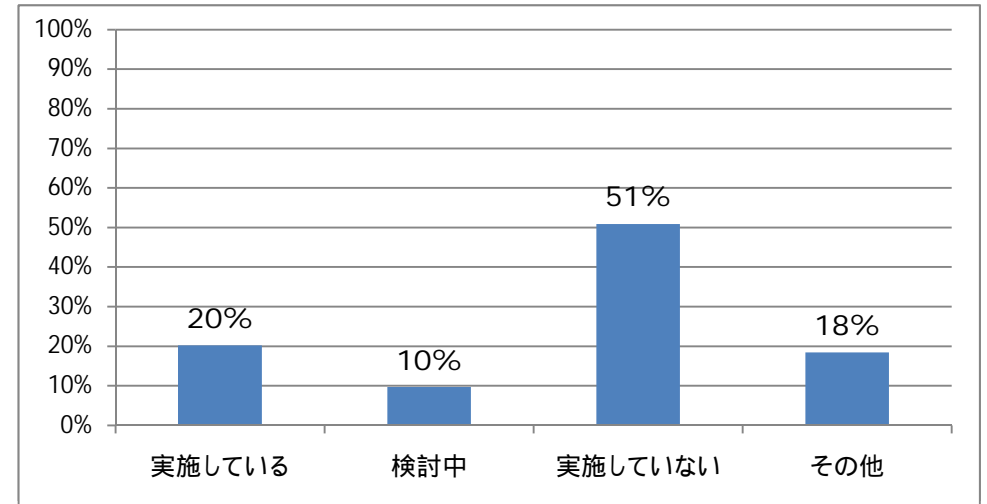


特記事項：

- ▶同地域の会社と協力の上、年に一度の帰宅訓練など帰宅困難者対策を実施している。
- ▶従業員に対し、スニーカーの準備、帰宅マップの作成を呼び掛けている。
- ▶徒歩圏内に独身寮を購入し、有事の際は緊急宿舎として利用する。
- ▶会社と住居の距離に応じて、社員を3グループに分類し、時差帰宅、翌日帰宅などの帰宅計画を策定している。

水害対策

9. 社員の早期帰宅の推奨

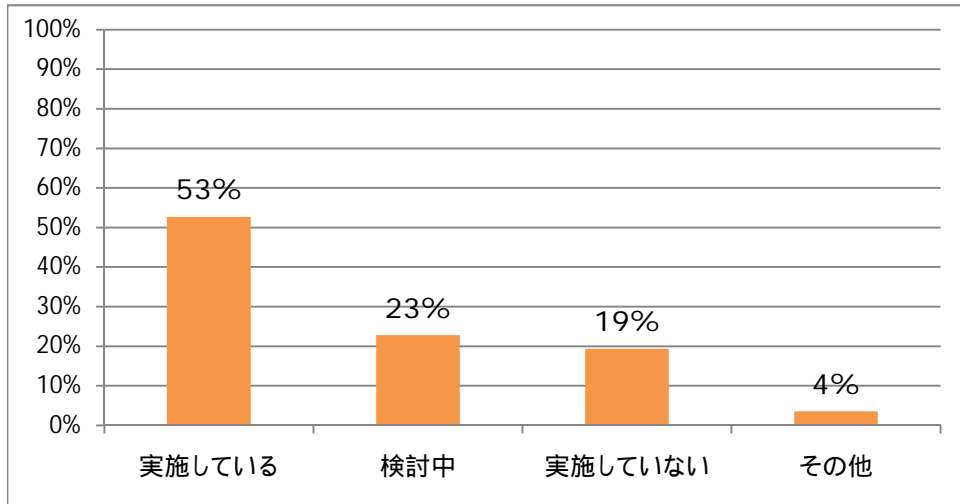


特記事項：

- ▶気象情報等により早期時間帯の退社が必要と判断された場合は、従業員に早期帰宅を促している。
- ▶早期帰宅を促す場合の基準を検討中である。

地震対策

10. 地元自治体や地域との積極的な連携強化

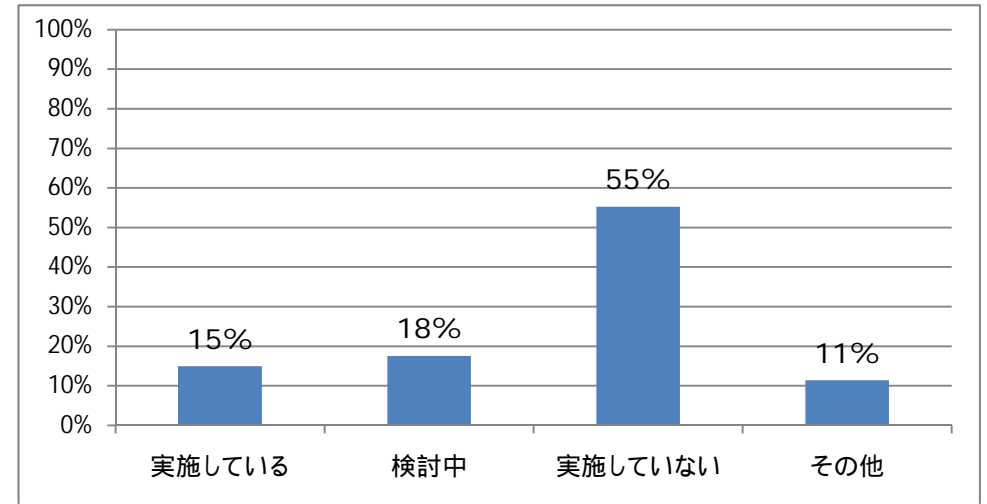


特記事項：

- 地元自治体と災害時の支援協定（食料や什器の供出、会社敷地の住民への開放など）を締結している。
- 地元主催の防災訓練への参加、また、地域の消防団への入団などを通じて、地元自治体との連携を強化している。
- オフィスが入居しているビル、また、工場が立地している地域とは定例会議を実施している。

水害対策

10. 地元自治体や地域との積極的な連携強化



特記事項：